

第2部 魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる

第2部－第3 都市型産業の育成

I 基本的な考え方

● これまでの取り組みと課題

市では、「産業と生活が共生する都市」を目指し、平成 16 年に都市計画制度を活用して特別住工共生地区や特別都市型産業等育成地区の指定などを行い、平成 22 年には「三鷹市都市型産業誘致条例」を施行し、既存工場の操業継続や市内への優良企業の進出を促す取り組みを推進しています。また、「SOHO CITY みたか構想」を掲げ、SOHO 施設の整備等を行った結果、情報関連産業やアニメーション関連産業等の一定の集積が図られています。

景気は上昇傾向にあるといわれてはいるものの、市内中小企業の景気回復はまだまだといえる状況ですが、引き続き「産業と生活が共生する都市」を目指し、市内事業所の操業継続に向けた環境の整備や新たな企業の進出の促進、市内産業のブランド化を推進し、市内経済の活性化を図っていく必要があります。SOHO 事業者に対しては、さらなる集積・ネットワーク化や事業拡大への支援、コミュニティ・ビジネスやソーシャルビジネスなどの新たな事業者への創業支援等が重要となっています。

● 施策の方向

「産業と生活が共生する都市」を目指す「産業振興計画 2022」に基づき、高度な技術力、研究開発力を持つものづくり産業や、優れた情報・コンテンツ産業のほか、多様化が進む SOHO 事業者等、中小企業の経営基盤の強化を図り、民学産公の連携による「価値創造都市型産業」の振興を推進します。

また、多様な SOHO 支援施策を推進するとともに、都市型産業誘致条例や都市計画的手法を活用し、市内事業者の支援と企業の誘致促進を図ります。さらに、付加価値の高い技術や産業の発掘・育成を進め、三鷹ブランドとして展開を図ります。

II まちづくり指標

協 働 指 標	計画策定時の状況 (平成 21 年度)	前期実績値 (平成 24 年度)	中期目標値 (平成 30 年度)	目標値 (平成 34 年度)
製造業事業所数	326 事業所	274 事業所	維持	維持

工業の集積を示す指標です。住・工共生のまちづくりを推進し、調和ある生産環境の創造を共にめざし、製造業事業所数が維持されるよう支援します。（「経済センサス-活動調査」平成 24 年）

協 働 指 標	計画策定時の状況 (平成 20 年度)	前期実績値 (平成 24 年度)	中期目標値 (平成 30 年度)	目標値 (平成 34 年度)
製造品出荷額	146,539 百万円	96,503 百万円	維持	維持

市内事業所の生産性や付加価値性を示す指標です。新製品開発や販路開拓への支援を強化し、優れた製品や技術を三鷹ブランドとして展開していきます。（「経済センサス-活動調査」平成 24 年）

協 働 指 標	計画策定時の状況 (平成 22 年度)	前期実績値 (平成 26 年度)	中期目標値 (平成 30 年度)	目標値 (平成 34 年度)
SOHO 集積施設数及び入居事業者数	8施設 98 事業者	12 施設 104 事業者	14 施設 120 事業者	16 施設 140 事業者

SOHO 事業者の集積を示す指標です。民間の事務所やマンション等への入居の誘導を図り、SOHO が集積し続けるまちをめざします。

※市がすべての事業者を把握することは困難であるため、市の関係団体が管理又は市が支援している民間施設に入居している事業者数とします。

Ⅲ 施策展開における協働と役割分担

● 市民、事業者・関係団体等の役割

- ・市民は、市内における産業の重要性を認識し、事業者との相互理解を深めるように努めます。
- ・事業者は、市民生活との共生を図るとともに、事業者間のネットワーク作りを推進します。
- ・三鷹商工会、(株)まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、三鷹ネットワーク大学推進機構など関係団体は、市と協働し、民学産公・農商工連携の取り組みを推進します。

● 市の役割

- ・市は、関係団体等と協働し、人財育成に向けた取り組みや民学産公・農商工連携の取り組みを支援します。
- ・市は、市内の事業者の技術・製品の発掘・付加価値の向上・PRに努め、地域ブランド化の取り組みを推進します。
- ・市は、市内事業所の操業継続に向けた支援を行うとともに、市外からの企業の誘致を進めます。
- ・市は、市における産業の必要性をPRし、市民の産業への理解増進に努めます。

Ⅳ 施策・主な事業の体系

◎:主要事業 ※:推進事業

1 計画等の改定と推進

(1)「産業振興計画 2022」の改定と推進	◎ ①「産業振興計画 2022」の改定と推進
(2)「都市型産業誘致条例」に基づく企業誘致の推進	◎ ①「都市型産業誘致条例」に基づく企業誘致の推進
	②「都市型産業誘致条例」の考え方についての市民への啓発
(3)創業支援制度の拡充	※ ①創業支援制度の拡充

2 調和ある生産環境の整備

(1)市内移転・集約化の推進	◎ ①工場の市内移転・集約化の推進
	◎ ②日本無線株式会社三鷹製作所移転への対応
(2)住・工調和形成ゾーンの充実	※ ①特別用途地区等都市計画制度の活用
	②工場・事業所の移転跡地の適正な利用誘導
(3)工場環境整備の推進	※ ①周辺環境に配慮した建替えや改築等への支援の拡充
	②工場敷地内及び接道部の緑化の促進

3 都市型産業への転換

(1)研究開発型・環境配慮型企業の育成・支援	①三鷹ネットワーク大学推進機構を通じた民学産公の連携による新技術等の研究・開発や産業の支援・創出 (「第8部－第1 コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進」参照)
	◎ ②起業家の開発拠点等としての三鷹産業プラザとの連携
	③TLO(技術移転機関)の活用促進
	④特許等知的財産権の取得の支援
(2)経営基盤の強化	◎ ①地域資源の発掘、活用による三鷹ブランドの創出・推進 (「第2部－第4－2 都市型観光の推進」参照)
	※ ②新技術開発・新規市場開拓への支援
	③経営相談・指導機能の拡充

	④ICT 技術の活用に向けた支援
	⑤情報提供機能の強化
	⑥災害時の事業継続に向けた支援
	⑦公共事業に対する参入の促進
	⑧事業資金融資あっせん制度の充実
	⑨まちづくり三鷹と連携したビジネス支援の充実 (「第7部－第1-2 生涯学習の推進」参照)
(3)新分野参入への支援	※ ①新分野参入への支援
	②医療・福祉・環境関連産業の育成・誘致

4 SOHO CITY みたかの推進

(1)SOHO 集積の推進	◎ ①SOHOの起業・継続支援の拡充及びICT産業の育成
	②SOHO 事業者のネットワーク強化の支援
(2)情報関連・コンテンツ事業者等の集積の推進	※ ①情報関連・コンテンツ事業者の集積の推進
	②アニメーション関連情報の発信
(3)コミュニティ・ビジネス、ソーシャルビジネス、NPO 活動の支援	◎ ①コミュニティ・ビジネス、ソーシャルビジネス、NPO 活動の支援

5 産業を担う人財の育成

(1)人財の育成	※ ①三鷹商工会、(株)まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、三鷹ネットワーク大学推進機構等と連携した人財育成の推進
	②市内事業者による就業者へのアピール戦略の多様化への支援
	③次代を担う若手を中心とした交流の場の創出
	④後継者育成事業の拡充
	⑤従業員の技術向上に向けた支援
	⑥インターン・トライアル制度の導入の検討

6 地域・企業間の交流の促進

(1)企業ネットワークの拡充	※ ①共同開発やビジネスマッチングの支援
	②交通事業者との連携
	③三鷹産業 Week 等イベント事業や同業種・異業種交流等の拡充
	④市内企業間の情報共有の推進
(2)産業に対する理解増進	※ ①産業観光の推進
	②地域とのコミュニティ活動の推進
	③地域貢献・災害協力の取り組みへの支援
	④小・中学生の体験学習等への協力

7 推進体制の整備

(1)推進体制の整備	※ ①農商工・民学産公連携等、関係団体との協働の推進
(2)広域的な体制による推進	①多摩東部広域産業政策連絡会議の活用
	②一般社団法人首都圏産業活性化協会との連携

V 主要事業

1-(1)-①「産業振興計画 2022」の改定と推進

「産業振興計画 2022」に基づき、価値創造都市型産業の誘致と既存事業所の操業継続の支援や、三鷹ブランドの展開支援に努めます。また、創業支援、コミュニティ・ビジネス等の支援、SOHO 支援など“SOHO CITY みたか”の充実を図ります。さらに、アニメーション・コンテンツ関連産業の集積や事業所と連携した産業観光に取り組み、産業の活性化と雇用の促進を図ります。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
「産業振興計画 2022」の改定と推進	策定、推進	推進	改定	推進			

1-(2)-①「都市型産業誘致条例」に基づく企業誘致の推進

「三鷹市都市型産業誘致条例」に基づき、市内への優良企業の誘致を推進するとともに、市内事業所の増設や移転を支援します。取り組みにあたっては、市が所有する未利用地や企業の移転後の跡地の活用等について、都市再生と連動して取り組みます。また、関係団体との連携を深め、企業の情報収集に努めます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
「都市型産業誘致条例」に基づく企業誘致の推進	指定企業・指定誘致協働事業者の件数 20 件程度	指定企業 3 件	2 件	2 件	2 件	2 件	4 件程度

2-(1)-① 工場の市内移転・集約化の推進

2-(1)-② 日本無線株式会社三鷹製作所移転への対応

工場・事業所の道路拡幅時等の移転先の確保や、都市計画制度の活用が難しく、操業継続が困難になっている事業所に対して、今後の都市再生の取り組みと連携を図りながら、工場の市内移転・集約化等を推進します。

また、日本無線株式会社三鷹製作所移転への対応として、同企業と締結した「まちづくりに関する協力協定」に基づき、関係部署と連携し、市内事業者の移転・集約化を図るため、三鷹製作所南側敷地を事業所用地として取得し、一定の整備を図ったうえで事業者等に売却します。用地の売却については、その手法の検討を進め、操業支援環境の向上をめざします。また、北側敷地については、周辺の良好な住環境と調和した活力あるまちづくりにつながるよう同企業と協議していきます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
日本無線株式会社三鷹製作所移転への対応	推進	検討	検討	→	(北側側) 検討 (南側側) 支援	(北側側) 売却 (南側側) 検討	検証・推進

3-(1)-② 起業者の開発拠点等としての三鷹産業プラザとの連携

起業者が積極的にビジネスを開始できるまちをめざして、(株)まちづくり三鷹と連携して、起業者に対する支援の充実を図り、三鷹産業プラザを起業者の開発拠点等として支援を行っていきます。また、三鷹産業プラザ内に設置されているファブスペース(注1)の整備を進め、起業しやすい環境づくりを推進します。

(注1)ファブスペース:3Dプリンターなどのものづくりをするための基礎的な装置を配備した、ものづくりを核としたコミュニティづくりのスペースのことです。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
起業者の開発拠点等としての三鷹産業プラザとの連携	推進	推進	推進				

4-(1)-① SOHOの起業・継続支援の拡充及びICT産業の育成

SOHO のさらなる集積を図るため、(株)まちづくり三鷹など関係団体と協働で、インキュベーション(注2)施設の整備等を行い、SOHO の起業・継続支援の拡充を図ります。さらに、さまざまな規模・形態の SOHO 事業に対応するため、多様な施設の整備に向けた検討を行います。また、ICT 事業者協会等への支援を通じて、ICT 産業の育成を推進します。

(注2)インキュベーション:設立して間がない新企業に経営技術・費用・人財などを提供し育成することです。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
SOHOの起業・継続支援の拡充及びICT産業の育成	推進	推進	推進				

4-(3)-① コミュニティ・ビジネス、ソーシャルビジネス、NPO 活動の支援

地域の課題を地域資源の活用によりビジネス的な手法によって解決をめざすコミュニティ・ビジネスに加え、社会問題の解決を目的として収益事業に取り組むソーシャルビジネスの創業の支援・育成を進めます。また、NPO に対する融資の利子補給制度等を通じて、NPO の活動を支援します。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
コミュニティ・ビジネス、ソーシャルビジネス、NPO 活動の支援	推進	推進	推進				

VI 推進事業

1-(3)-① 創業支援制度の拡充

創業環境の改善をめざし、インキュベーション施設の充実等を推進します。また、三鷹商工会、(株)まちづくり三鷹、三鷹ネットワーク大学推進機構などの関係団体と連携して、身の丈起業塾プロジェクトの実施やインキュベーションマネージャーの配置等、多様な分野における創業支援を推進します。

2-(2)-② 特別用途地区等都市計画制度の活用

用途地域上の問題から建替えが困難な事業所が立地する地域において、特別用途地区や地区計画制度など、都市計画制度を活用し、地域住民の理解を得て、住環境に配慮しながら、事業者の操業継続を支援します。

2-(3)-① 周辺環境に配慮した建替えや改築等への支援の拡充

中小企業に対し環境に配慮した設備導入等における、金融機関からの借り入れ資金に対する利子補給のほか、事業所の操業継続に向け、防音・防塵等の周辺環境に配慮した施設・設備の導入、事業所の改築、建替え等を国・東京都をはじめとする関係団体の支援制度を活用して、支援します。

3-(2)-② 新技術開発・新規市場開拓への支援

中小企業の経営基盤を強化するため、三鷹商工会と連携し、新技術開発、ISO 等国际規格の取得による企業の競争力の強化や国内外の展示会等への参加による技術や製品のPRを支援し、市内産業の活性化を促進します。

3-(3)-① 新分野参入への支援

市内の中小企業が成長の期待される分野へ参入することにより、新たに必要となる技術指導、相談事業、情報提供を行うとともに、国・東京都をはじめとする関係団体の支援制度を活用して、経営基盤の強化を支援します。

4-(2)-① 情報関連・コンテンツ事業者の集積の推進

価値創造都市型産業として発展・成長が期待される情報関連・アニメーション等のコンテンツ分野の事業者の集積を推進するとともに、ビジネスにつながるよう事業者間のネットワーク化を支援します。また、三鷹ICT事業者協会等の活動を支援し、集積効果を活かした事業の拡大を支援します。

5-(1)-① 三鷹商工会、(株)まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、三鷹ネットワーク大学推進機構等と連携した人財育成の推進

三鷹商工会、(株)まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、三鷹ネットワーク大学推進機構等との連携を強化し、関係団体が実施している研修事業等を通じて、効果的な人財育成を図ります。また、あわせて事業者のネットワーク化を推進します。

6-(1)-① 共同開発やビジネスマッチングの支援

市内事業者の一層の振興を図るため、三鷹商工会、(株)まちづくり三鷹、三鷹ネットワーク大学推進機構等と協働で事業者のネットワーク化を進め、共同開発や共同受発注の仕組みを導入します。そのため、共同研究・開発、製造、保守などを市内の事業者が、市を含めて連携して行う仕組みを構築します。また、事業者の新たな販路開拓やPR、ビジネスマッチングを支援します。

6-(2)-① 産業観光の推進

高い技術を有する企業の工場や歴史ある企業が所有する建物などを活用した観光ルート、商店街の空き店舗を活用した体験工房、市街地で活躍する事業者や技術者の技能に親しむなどの産業観光の取り組みを検討し、来街者の増加と市民の産業に対する理解増進を推進します。

7-(1)-① 農商工・民学産公連携等、関係団体との協働の推進

農業者と商工業者が連携した6次産業などの新サービス・商品の開発等の取り組みや、大学・研究機関、東京むさし農業協同組合、三鷹商工会、(株)まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、三鷹ネットワーク大学推進機構等と連携した共同研究・開発、情報提供等を推進します。

VII 関連個別計画

・産業振興計画 2022

・農業振興計画 2022